

第 I 編

東京のサービス業の位置づけと動向 (既存統計分析)

第 I 編 東京のサービス業の位置づけと動向 (既存統計分析)

第 I 編では、都内サービス業を取り巻く現状や位置づけ、動向について、国や東京都等が発行する既存統計資料をもとにその概要を把握する。

第 1 章では、各種調査に基づき、サービス産業の範囲を整理し、都内サービス業の事業所数、従業者数、総生産などを全国と比較しながら時系列で比較した。

第 2 章では、都内サービス業の業況・設備投資等の動向について統計調査から実態を把握した。

【第 I 編のポイント】

第 1 章 都内サービス業の位置づけ

- ・東京都の事業所数(全産業)は、2021年では約62万8千所、全国比は12.2%。
- ・東京都の産業別事業所数の構成比は、2021年では第3次産業が産業全体の87.1%。
- ・都内事業所の従業者数(全産業)は2021年では約959万2千人、全国比は16.6%。
- ・都内事業所の産業別従業者数の構成比は、2021年では第3次産業が産業全体の約89.0%。
- ・2022年度の都内総生産(名目)は、120.2兆円。

第 2 章 業種特性と経営動向

- ・都内サービス業の経営組織は、情報通信業では「(法人)会社」が97.3%。
- ・都内サービス業の従業上の地位別従業者数の構成比は、情報通信業では「(常用)無期雇用者」が85.6%。
- ・全国の第3次産業活動指数は、2020年には第3次産業総合が96.2、サービス業は93.3まで低下したが、2024年には第3次産業総合が102.5、サービス業は106.5まで回復。
- ・東京都の第3次産業活動指数は、2020年には第3次産業総合が98.3、サービス業は100.3まで低下したが、2024年には第3次産業総合が105.3、サービス業は109.2まで回復。
- ・都内中小サービス業の業況DIは、概ね全体の上側で推移。新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年4月は▲70まで低下したが、その後は概ね回復傾向にあり、2025年12月は▲21。
- ・都内中小サービス業の業種区分別業況DIは、企業関連サービスが個人関連サービスの上側で推移。
- ・都内中小サービス業の採算状況は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年第Ⅲ四半期は▲35.8まで低下したが、その後は概ね回復傾向にあり、2025年第Ⅳ四半期は7.1。
- ・都内中小サービス業の資金繰りDIは、新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年第Ⅱ四半期は▲32.9まで低下したが、その後は概ね回復傾向にあり、2025年第Ⅳ四半期は▲10.5。
- ・都内中小サービス業の雇用状況は、「不足」が「過剰」を上回る状態で推移。
- ・都内中小サービス業の設備投資の実施割合は、常に全体の上側で推移し、2025年第Ⅳ四半期は23.1%。

第1章

都内サービス業の位置づけ

第1節 サービス業の範囲

一般的な産業分類として、第1次産業、第2次産業、第3次産業による分類があげられる。

日本標準産業分類で見ると、主に農業や漁業を中心として構成されるのが第1次産業、製造業や建設業を中心として構成されるのが第2次産業、それ以外の情報通信業、卸売・小売業、運輸業、金融業、サービス業（他に分類されないもの）などで構成されるのが第3次産業となる（図表I-1-1を参照）。

サービス業は広い意味では第3次産業全体を指し、最も狭い意味で第3次産業の大分類の一つである「R サービス業（他に分類されないもの）」を指す場合もある。第1次・第2次産業のどちらの大分類にも当てはまらないものを第3次産業としている点や、第3次産業の大分類での「R サービス業（他に分類されないもの）」を構成する業種は、日本標準産業分類が改訂されると、独立した新たな大分類や、改訂前とは異なる大分類を構成する中・小分類となることがある。

図表 I-1-1 日本標準産業分類

大分類	中分類	小分類	細分類	
A 農業, 林業	2	11	33	第1次産業
B 漁業	2	6	21	
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	7	32	第2次産業
D 建設業	3	23	55	
E 製造業	24	177	598	第3次産業
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	10	20	
G 情報通信業	5	20	45	
H 運輸業, 郵便業	8	33	63	
I 卸売業, 小売業	12	66	205	
J 金融業, 保険業	6	24	72	
K 不動産業, 物品賃貸業	3	15	28	
L 学術研究, 専門・技術サービス業	4	23	42	
M 宿泊業, 飲食サービス業	3	18	30	
N 生活関連サービス業, 娯楽業	3	23	69	
O 教育, 学習支援業	2	16	36	
P 医療, 福祉	3	18	41	
Q 複合サービス事業	2	6	10	
R サービス業(他に分類されないもの)	9	34	67	
S 公務(他に分類されるものを除く)	2	5	5	
T 分類不能の産業	1	1	1	
(計) 20	99	536	1,473	

(注) 2023年7月改定、2024年4月1日施行。

資料：総務省

例えば、2007年に改訂された日本標準産業分類では、第3次産業の大分類が見直されたため、2002年改訂の「Q サービス業（他に分類されないもの）」と2007年改訂の「R サービス業（他に分類されないもの）」では構成業種が異なる。（「Q サービス業」に含まれていた物品賃貸業が「K 不動産、物品賃貸業」へ移動）

図表 I-1-2 日本標準産業分類の大分類項目の構成・変遷

1984年1月 第9回改定		2002年 第11回改定		2007年 第12回改定	2013年 第13回改定	2023年 第14回改定
B 林業		A 農業	→	A 農業, 林業	A 農業, 林業	A 農業, 林業
C 漁業	B 林業	B 林業		B 漁業	B 漁業	B 漁業
	C 漁業	C 漁業		C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業
	D 鉱業	D 鉱業		D 建設業	D 建設業	D 建設業
	E 建設業	E 建設業		E 製造業	E 製造業	E 製造業
	F 製造業	F 製造業		F 電気・ガス・ 熱供給・水道業	F 電気・ガス・ 熱供給・水道業	F 電気・ガス・ 熱供給・水道業
G 電気・ガス・ 熱供給・水道業		G 電気・ガス・ 熱供給・水道業		G 情報通信業	G 情報通信業	G 情報通信業
	H 情報通信業	H 情報通信業		H 運輸業, 郵便業	H 運輸業, 郵便業	H 運輸業, 郵便業
H 運輸・通信業		I 運輸業		I 卸売業, 小売業	I 卸売業, 小売業	I 卸売業, 小売業
I 卸売・小売業, 飲食店		J 卸売・小売業		J 金融業, 保険業	J 金融業, 保険業	J 金融業, 保険業
J 金融・保険業		K 金融・保険業	K 不動産業, 物品賃貸業	K 不動産業, 物品賃貸業	K 不動産業, 物品賃貸業	
K 不動産業		L 不動産業	L 学術研究, 専門・ 技術サービス業	L 学術研究, 専門・ 技術サービス業	L 学術研究, 専門・ 技術サービス業	
		M 飲食店・宿泊業	M 宿泊業, 飲食サービス業	M 宿泊業, 飲食サービス業	M 宿泊業, 飲食サービス業	
L サービス業		N 生活関連サービス 業, 娯楽業	N 生活関連サービス 業, 娯楽業	N 生活関連サービス 業, 娯楽業	N 生活関連サービス 業, 娯楽業	
		O 教育, 学習支援業	O 教育, 学習支援業	O 教育, 学習支援業	O 教育, 学習支援業	
		N 医療, 福祉	P 医療, 福祉	P 医療, 福祉	P 医療, 福祉	
		O 教育, 学習支援業	Q 複合サービス事業	Q 複合サービス事業	Q 複合サービス事業	
		P 複合サービス事業	R サービス業 (他に分類されないもの)	R サービス業 (他に分類されないもの)	R サービス業 (他に分類されないもの)	
		Q サービス業 (他に分類されないもの)	S 公務 (他に分類されないものを除く)	S 公務 (他に分類されないものを除く)	S 公務 (他に分類されないものを除く)	
M 公務 (他に分類されないもの)		R 公務 (他に分類されないものを除く)	T 分類不能の産業	T 分類不能の産業	T 分類不能の産業	
		S 分類不能の産業				

(注) 2023年7月改定、2024年4月1日施行。

資料：総務省統計局「第16回統計基準部会」配布資料1を加工・修正。
(https://www.soumu.go.jp/main_content/000874843.pdf)

以上を踏まえ、「サービス業」あるいは「サービス産業」という用語の使われ方を確認する。東京都「東京都中小企業の景況」では、サービス業を「企業関連サービス」と「個人関連サービス」とに分類している。

「企業関連サービス」はソフトウェア業、情報処理サービス業、情報提供サービス業など 27 業種、「個人関連サービス」は不動産取引業、不動産賃貸・管理業、一般飲食店など 13 業種で構成されており、合計 40 業種を「サービス業」としている。総務省統計局「サービス産業動態統計調査」は日本標準産業分類中分類をベースに 35 業種を調査対象としている。

このように、統計資料や出版物でも「サービス産業」あるいは「サービス業」といった場合に、その範囲は異なることが多い。

第Ⅰ編第Ⅰ章では、第Ⅲ次産業全体を「広義のサービス産業」として捉え、その推移をみることとする。なお、第Ⅰ編での「サービス産業」や「サービス業」の範囲は、出所とする統計資料が定める範囲に限定して用いることとする。

第Ⅱ編以降の本調査での「サービス産業」の範囲は、第Ⅱ編の冒頭で整理する。

図表Ⅰ-1-3 「東京都中小企業の景況」の調査対象業種

企業関連サービス (27 業種)		個人関連サービス (13 業種)	
1	ソフトウェア業	28	不動産取引業
2	情報処理サービス業	29	不動産賃貸・管理業
3	情報提供サービス業	30	一般飲食店
4	映像・音声制作業	31	酒場・ビアホール
5	出版業	32	宿泊業
6	その他情報通信業	33	普通洗濯業
7	道路貨物運送業	34	理容業
8	倉庫業	35	美容業
9	運輸附帯サービス業	36	旅行業
10	駐車場業	37	冠婚葬祭・生活関連
11	医療附帯サービス業	38	スポーツ施設提供業
12	建築設計業	39	遊技場
13	その他土木建築サービス業	40	自動車整備業
14	デザイン業		
15	機械設計業		
16	その他専門サービス業		
17	リネンサプライ業		
18	廃棄物処理業		
19	機械修理業		
20	産業用機器賃貸業		
21	事務用機器他賃貸業		
22	広告・ディスプレイ業		
23	計量・非破壊検査業		
24	建物サービス業		
25	職業紹介業		
26	警備業		
27	労働者派遣業		

資料：東京都「東京都中小企業の景況」より作成。

図表 I-1-4 「サービス産業動態統計調査」の対象業種

大分類	中分類	備考
G 情報通信業	37 通信業 38 放送業 39 情報サービス業 40 インターネット附属サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業	
H 運輸業、郵便業	42 鉄道業 43 道路旅客運送業 44 道路貨物運送業 45 水運業 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 49 郵便業（信書便事業を含む）	
K 不動産業、物品賃貸業	68 不動産取引業 69 不動産賃貸業・管理業 70 物品賃貸業	
L 学術研究、専門・技術サービス業	72 専門サービス業（他に分類されないもの） 73 広告業 74 技術サービス業（他に分類されないもの）	○中分類「71 学術・開発研究機関」、 細分類「7282 純粋持株会社」を除く
M 宿泊業、飲食サービス業	75 宿泊業 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業	
N 生活関連サービス業、娯楽業	78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 80 娯楽業	○小分類「792 家事サービス業」を除く
O 教育、学習支援業	82 その他の教育、学習支援業	○中分類「81 学校教育」を除く
P 医療、福祉	83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業	○小分類「841 保健所」、 「851 社会保険事業団体」及び 「852 福祉事務所」を除く
R サービス業（他に分類されないもの）	88 廃棄物処理業 89 自動車整備業 90 機械等修理業（別掲を除く） 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業 95 その他のサービス業	○中分類「93 政治・経済・文化団体」、 「94 宗教」、「96 外国公務」を除く

資料：総務省統計局（<https://www.stat.go.jp/data/mbss/index.html>）

第2節 雇用・経済面の比重が高まる第3次産業

1 事業所数の変化

(1) 事業所数の推移

東京都の事業所数（民営、以下同様）の推移をみると、2021年は628,239所となり、前回調査の2016年に比べて6,568所増加している。全国の実業所数をみると、2021年は5,156,063所となり、2016年に比べて184,720所減少している。

全国の実業所数に対する東京都の実業所数の割合は2021年で12.2%となっており、2016年の11.6%に比べて0.6ポイント増加している。

図表 I-1-5 事業所数の推移（東京都・全国）

		2012年	2016年	2021年
東京都	事業所数（所）	627,357	621,671	628,239
全国	事業所数（所）	5,453,635	5,340,783	5,156,063
事業所数の全国比（%）		11.5	11.6	12.2

(注) 1. 「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。

2. 日本標準産業分類（図表 I-1-1）のS（公務）は含まれない。

資料：総務省・経済産業省（2014）「平成24年経済センサス活動調査（確報）」、総務省・経済産業省（2018）「平成28年経済センサス活動調査（確報）」、総務省・経済産業省（2023）「令和3年経済センサス活動調査（確報）」より作成。

(2) 産業別事業所数の推移

東京都の産業別事業所数の推移をみると、2021年は第3次産業が547,472所となり、前回調査の2016年に比べて約1万所増加している。2021年の第1次産業は595所、第2次産業は80,172所である。

図表 I-1-6 産業別事業所数の推移（東京都）

		2012年	2016年	2021年
全体	事業所数（所）	627,357	621,671	628,239
第1次産業	事業所数（所）	462	467	595
第2次産業	事業所数（所）	92,667	83,661	80,172
第3次産業	事業所数（所）	534,228	537,543	547,472

(注) 1. 「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。

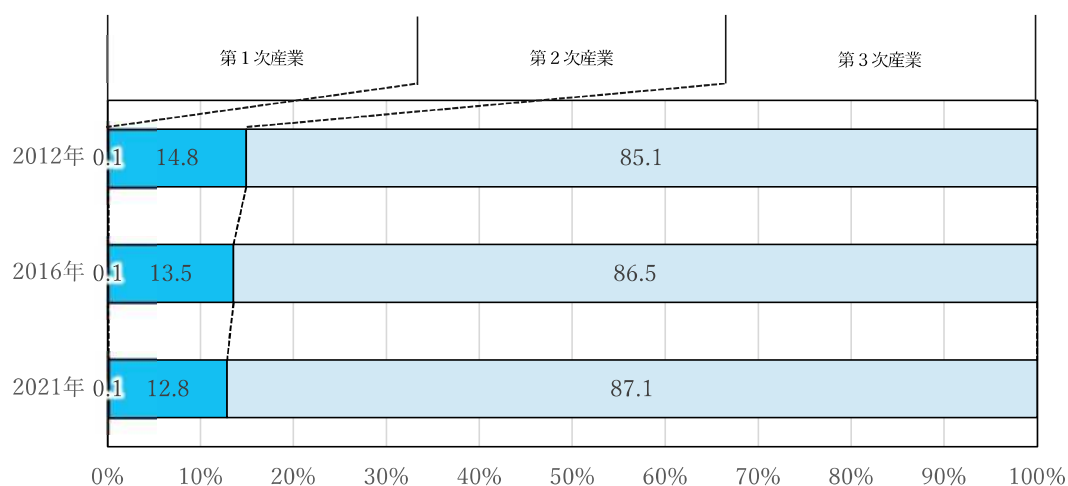
2. 日本標準産業分類（図表 I-1-1）のS（公務）は含まれない。

資料：総務省・経済産業省（2014）「平成24年経済センサス活動調査（確報）」、総務省・経済産業省（2018）「平成28年経済センサス活動調査（確報）」、総務省・経済産業省（2023）「令和3年経済センサス活動調査（確報）」より作成。

(3) 産業別事業所数構成比の推移

2012 年から 2021 年の東京都の産業別事業所数構成比の推移をみると、第 2 次産業は低下し、第 3 次産業が上昇している。2021 年は第 3 次産業が 87.1%であるのに対し、第 2 次産業は 12.8%にとどまる。

図表 I-1-7 産業別事業所数構成比の推移（東京都）



(注) 1. 「事業所数構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。

2. 日本標準産業分類（図表 I-1-1）の S（公務）は含まれない。

資料：総務省・経済産業省（2014）「平成 24 年経済センサス活動調査（確報）」、総務省・経済産業省（2018）「平成 28 年経済センサス活動調査（確報）」、総務省・経済産業省（2023）「令和 3 年経済センサス活動調査（確報）」より作成。

2 従業者数の変化

(1) 従業者数の推移

東京都の事業所における従業者数（民間、以下同様）の推移をみると、2021年は9,592,059人となり、2016年に比べて586,548人増加している。全国の従業者数の推移も同様の傾向を示しており、2021年は57,949,915人となり、2016年に比べて1,077,089人増加している。

全国の従業者数に対する東京都の従業者数の割合は、2021年で16.6%となっており、2016年の15.8%に比べて0.8ポイント増加している。

図表 I-1-8 従業者数の推移（東京都・全国）

		2012年	2016年	2021年
東京都	従業者数（人）	8,655,267	9,005,511	9,592,059
全 国	従業者数（人）	55,837,252	56,872,826	57,949,915
従業者数の全国比（%）		15.5	15.8	16.6

（注）1. 「従業者数」は男女別不詳を含む。

2. 日本標準産業分類（図表 I-1-1）のS（公務）は含まれない。

資料：総務省・経済産業省（2014）「平成24年経済センサス活動調査（確報）」、総務省・経済産業省（2018）「平成28年経済センサス活動調査（確報）」、総務省・経済産業省（2023）「令和3年経済センサス活動調査（確報）」より作成。

(2) 産業別従業者数の推移

東京都の事業所における産業別従業者数の推移をみると、2021年は第1次産業が4,813人、第3次産業が8,539,093人となり、前回調査の2016年に比べて増加している。2021年の第2次産業は1,048,153人である。

図表 I-1-9 産業別従業者数の推移（東京都）

		2012年	2016年	2021年
全 体	従業者数（人）	8,655,267	9,005,511	9,592,059
第1次産業	従業者数（人）	3,585	3,684	4,813
第2次産業	従業者数（人）	1,175,322	1,048,642	1,048,153
第3次産業	従業者数（人）	7,476,360	7,953,185	8,539,093

（注）1. 「従業者数」は男女別不詳を含む。

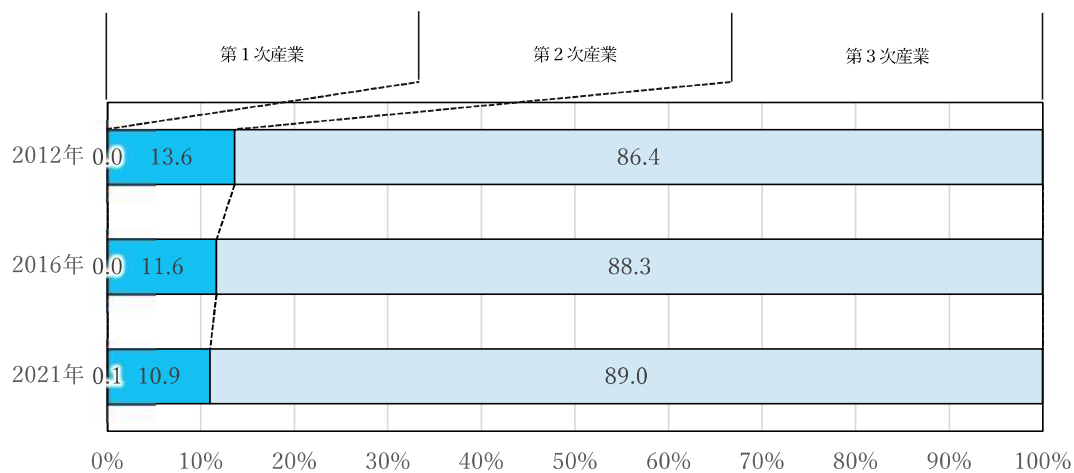
2. 日本標準産業分類（図表 I-1-1）のS（公務）は含まれない。

資料：総務省・経済産業省（2014）「平成24年経済センサス活動調査（確報）」、総務省・経済産業省（2018）「平成28年経済センサス活動調査（確報）」、総務省・経済産業省（2023）「令和3年経済センサス活動調査（確報）」より作成。

(3) 産業別従業者数構成比の推移

2012 年から 2021 年の東京都の産業別従業者数構成比の推移をみると、第 2 次産業は低下し、第 3 次産業が上昇している。2021 年は第 3 次産業が 89.0%であるのに対し、第 2 次産業は 10.9%にとどまる。

図表 I-1-10 産業別従業者数構成比の推移（東京都）



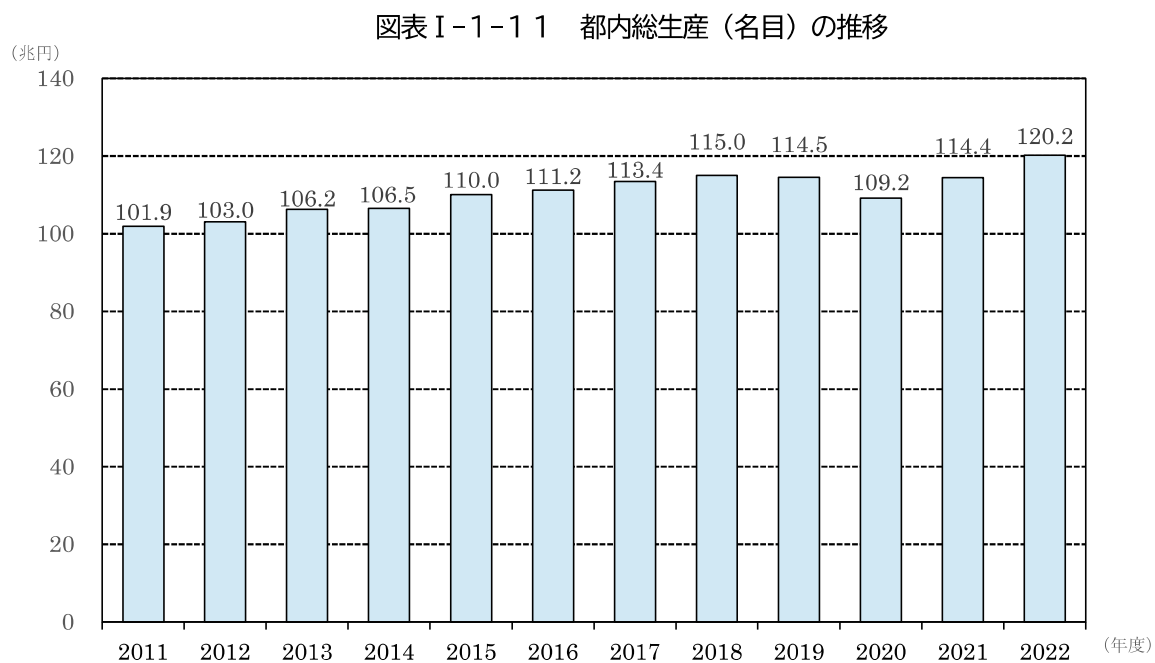
(注) 1. 「従業者数構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。

2. 日本標準産業分類（図表 I-1-1）の S（公務）は含まれない。

資料：総務省・経済産業省（2014）「平成24年経済センサス活動調査（確報）」、総務省・経済産業省（2018）「平成28年経済センサス活動調査（確報）」、総務省・経済産業省（2023）「令和3年経済センサス活動調査（確報）」より作成。

3 都内総生産（名目）の推移

都内総生産（名目）の推移をみると、東日本大震災の影響で2011年に101.9兆円、コロナ禍の影響で2020年に109.2兆円となったが、2022年度には120.2兆円に達した。



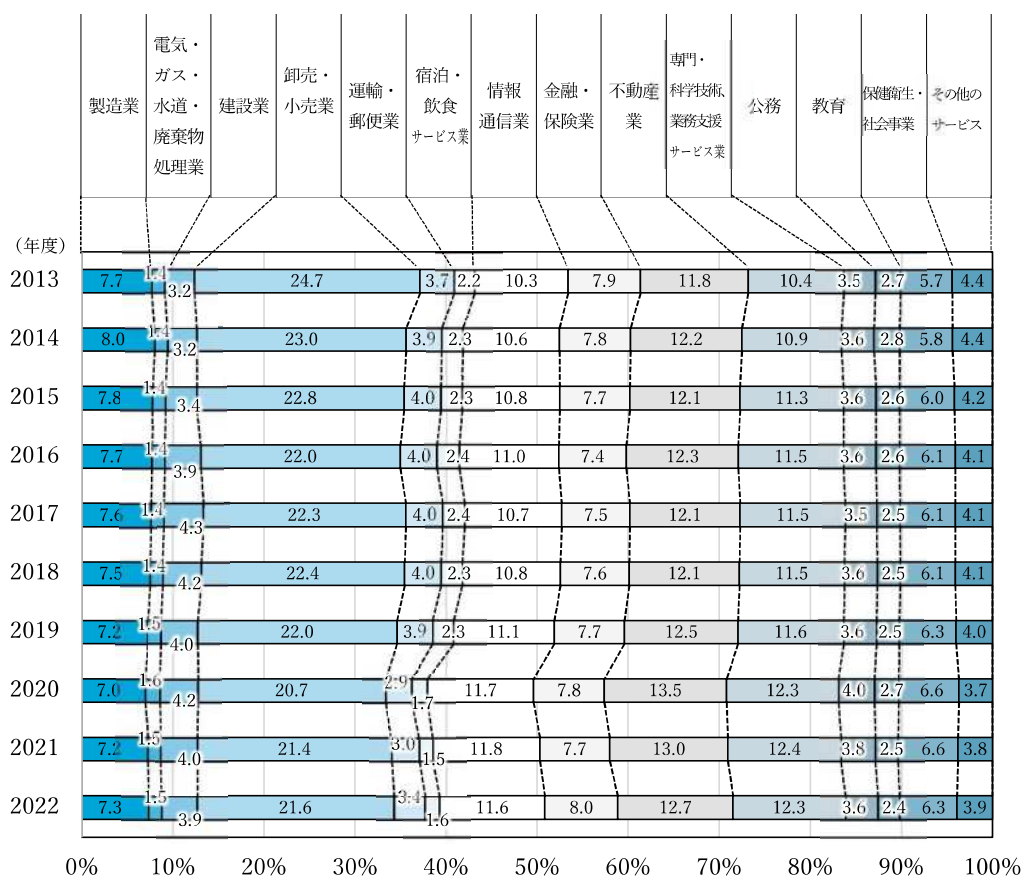
資料：東京都（2025）「都民経済計算年報 令和4年度」より作成。

4 経済活動別の都内総生産（名目）の変化

(1) 経済活動別構成比の推移

都内総生産（名目）の経済活動別構成比の推移をみると、2013年度に比べて2022年度は「専門・科学技術、業務支援サービス業」が1.9ポイント増加し、卸売・小売業は3.1ポイント減少している。2022年度は「卸売・小売業」（21.6%）が最も高く、「不動産業」（12.7%）、「専門・科学技術、業務支援サービス業」（12.3%）、「情報通信業」（11.6%）、「金融・保険業」（8.0%）の順で続く。

図表 I-1-12 都内総生産（名目）の経済活動別構成比の推移



(注) 農林水産業、鉱業は0.1%以下のため省略。

資料：東京都（2025）「都民経済計算年報 令和4年度」より作成。

(2) 経済活動別対前年度増加率の推移

都内総生産（名目）の経済活動別対前年度増加率の推移をみると、産業全体は2022年度が5.1%と最も高い一方、2020年度が-4.6%と最も低い。運輸・郵便業は最も高い2022年度が19.4%、最も低い2020年度が-30.1%である。

図表 I-1-13 都内総生産（名目）の経済活動別対前年度増加率の推移

項目	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
農林水産業	3.4	3.2	-6.9	-10.8	-1.0	-11.8	-17.5	10.4
鉱業	-9.0	-12.6	-4.5	-4.7	-10.1	0.0	-6.3	14.9
製造業	1.2	-0.7	0.6	-0.9	-5.5	-3.2	8.5	6.9
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1.8	-3.8	3.2	3.3	7.8	-1.6	-0.1	5.7
建設業	6.9	17.0	11.8	-0.4	-2.4	-3.2	1.3	0.2
卸売・小売業	2.4	-2.4	3.2	2.3	-4.3	-8.6	7.9	6.0
運輸・郵便業	6.4	1.0	1.2	0.7	-1.2	-30.1	9.8	19.4
宿泊・飲食サービス業	2.8	5.9	-0.2	-2.4	0.4	-28.8	-11.6	17.8
情報通信業	5.4	2.9	-0.2	1.4	2.5	0.5	5.6	3.6
金融・保険業	1.9	-2.6	3.3	2.2	-0.4	-2.1	3.9	8.9
不動産業	2.7	2.5	0.9	1.4	2.7	2.6	0.9	2.4
専門・科学技術、業務支援サービス業	7.5	3.4	1.6	1.9	2.5	-2.3	5.9	4.7
公務	2.7	2.1	-1.8	4.3	1.1	3.0	0.4	0.3
教育	-4.6	1.3	0.8	0.1	-0.2	0.9	-0.7	1.0
保健衛生・社会事業	6.4	3.7	0.9	2.4	2.8	-1.2	5.7	0.8
その他のサービス	-0.1	-0.6	1.9	-1.2	-0.9	-11.6	7.4	6.5
産業全体	3.4	1.2	1.9	1.4	-0.4	-4.6	4.8	5.1

(注) 産業全体は「輸入品に課せられる税・関税」及び「(控除) 総資本形成に係る消費税」を含んでいない値を使用して算出。

資料：東京都（2025）「都民経済計算年報 令和4年度」より作成。

第2章 業種特性と経営動向

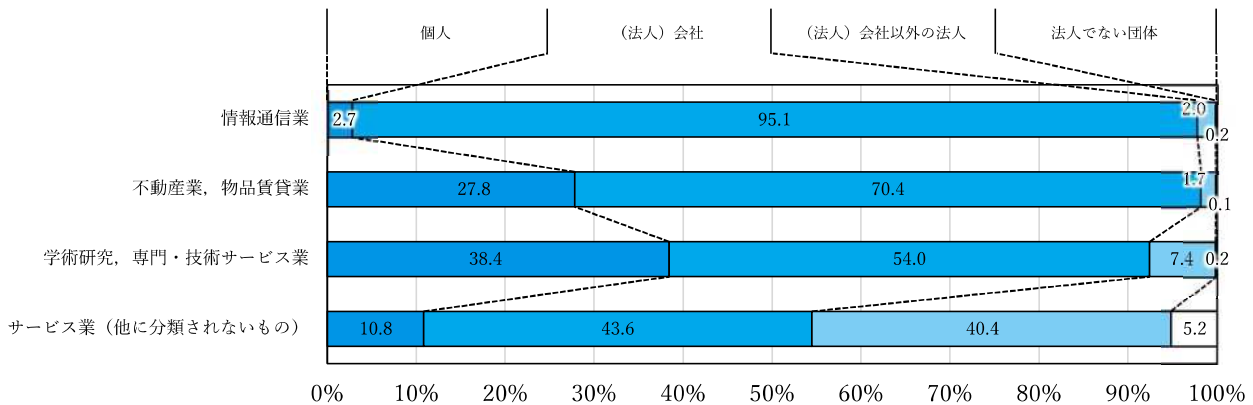
第1節 サービス業の業種特性

1 経営組織

(1) 全国におけるサービス業の経営組織

サービス業の全国の経営組織をみると、情報通信業は「(法人) 会社」(95.1%)が9割を占める。他の業種に比べて学術研究, 専門・技術サービス業は「個人」(38.4%)が高く、サービス業(他に分類されないもの)は「(法人) 会社以外の法人」(40.4%)が高い。

図表 I-2-1 サービス業の経営組織 (全国)



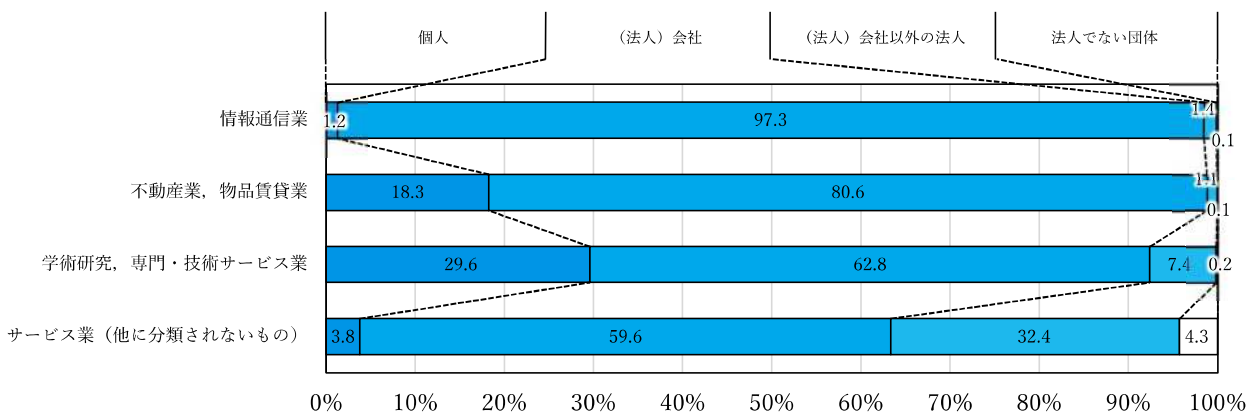
(注) 法人でない団体とは、法人格を持たない団体をいう。例えば、後援会、学会などが含まれる。

資料：総務省・経済産業省 (2023) 「令和3年経済センサス活動調査 (確報)」より作成。

(2) 東京都におけるサービス業の経営組織

都内サービス業の経営組織をみると、情報通信業は「(法人) 会社」(97.3%)が9割を占める。他の業種に比べて学術研究, 専門・技術サービス業は「個人」(29.6%)が高く、サービス業(他に分類されないもの)は「(法人) 会社以外の法人」(32.4%)が高い。

図表 I-2-2 サービス業の経営組織 (東京都)



(注) 法人でない団体とは、法人格を持たない団体をいう。例えば、後援会、学会などが含まれる。

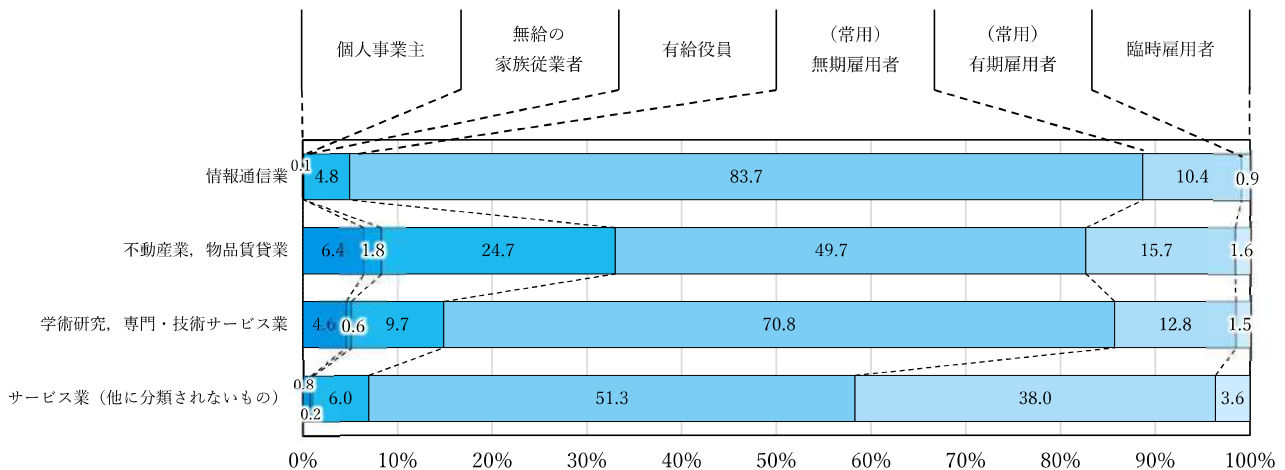
資料：総務省・経済産業省 (2023) 「令和3年経済センサス活動調査 (確報)」より作成。

2 従業上の地位別従業者数の構成比

(1) 全国におけるサービス業の従業上の地位別従業者数の構成比

全国のサービス業の従業上の地位別従業者数の構成比をみると、情報通信業は「(常用)無期雇用者」(83.7%)が8割を超える。他の業種に比べてサービス業(他に分類されないもの)は「(常用)有期雇用者」(38.0%)、臨時雇用者(3.6%)が高い。

図表 I-2-3 サービス業の従業上の地位別従業者数の構成比(全国)

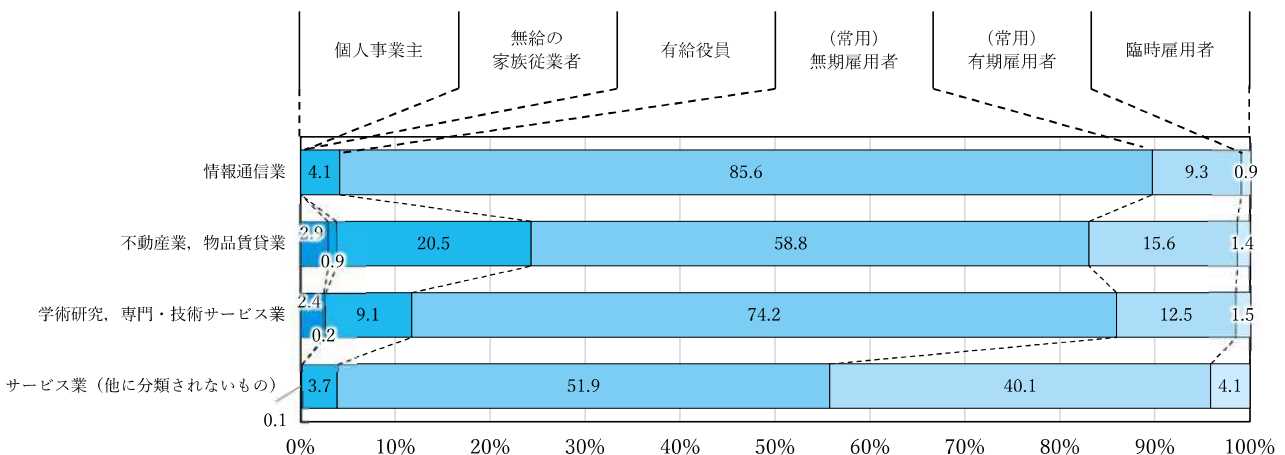


資料：総務省・経済産業省(2023)「令和3年経済センサス活動調査(確報)」より作成。

(2) 東京都におけるサービス業の従業上の地位別従業者数の構成比

都内サービス業の従業上の地位別従業者数の構成比をみると、情報通信業は「(常用)無期雇用者」(85.6%)が8割を超える。他の業種に比べてサービス業(他に分類されないもの)は「(常用)有期雇用者」(40.1%)、臨時雇用者(4.1%)が高い。

図表 I-2-4 サービス業の従業上の地位別従業者数の構成比(東京都)



資料：総務省・経済産業省(2023)「令和3年経済センサス活動調査(確報)」より作成。

第2節 サービス業の経営動向

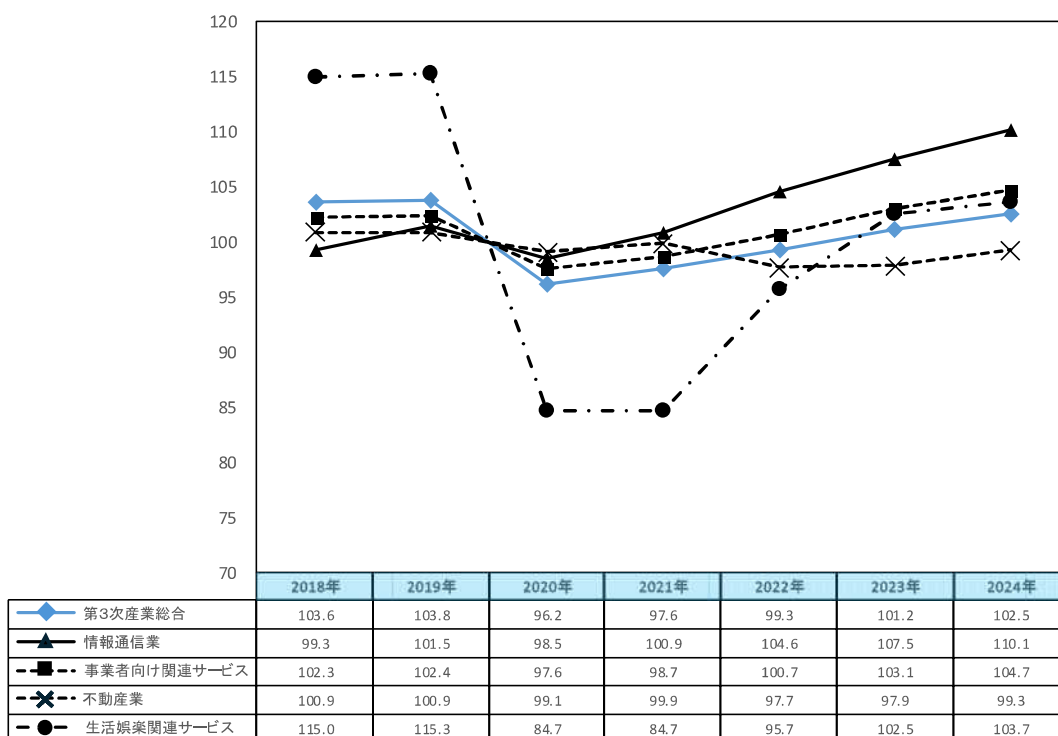
1 全国のサービス業の活動状況

(1) 全国の主要業種別第3次産業活動指数の推移

全国の主要業種別第3次産業活動指数の推移をみると、第3次産業総合は新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年に96.2まで低下したが、その後は上昇し2024年に102.5まで回復した。

業種別にみると、情報通信業は2020年に98.5に低下した後は上昇し、2024年は110.1となった。事業者向け関連サービスは2020年に97.6に低下した後は上昇し、2024年は104.7となった。不動産業は2022年に97.7まで低下したが、その後は上昇し2024年に99.3まで回復した。生活娯楽関連サービスは新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年と2021年に84.7まで低下したが、その後は上昇し2024年に103.7まで回復した。

図表 I-2-5 主要業種別第3次産業活動指数の推移（全国）



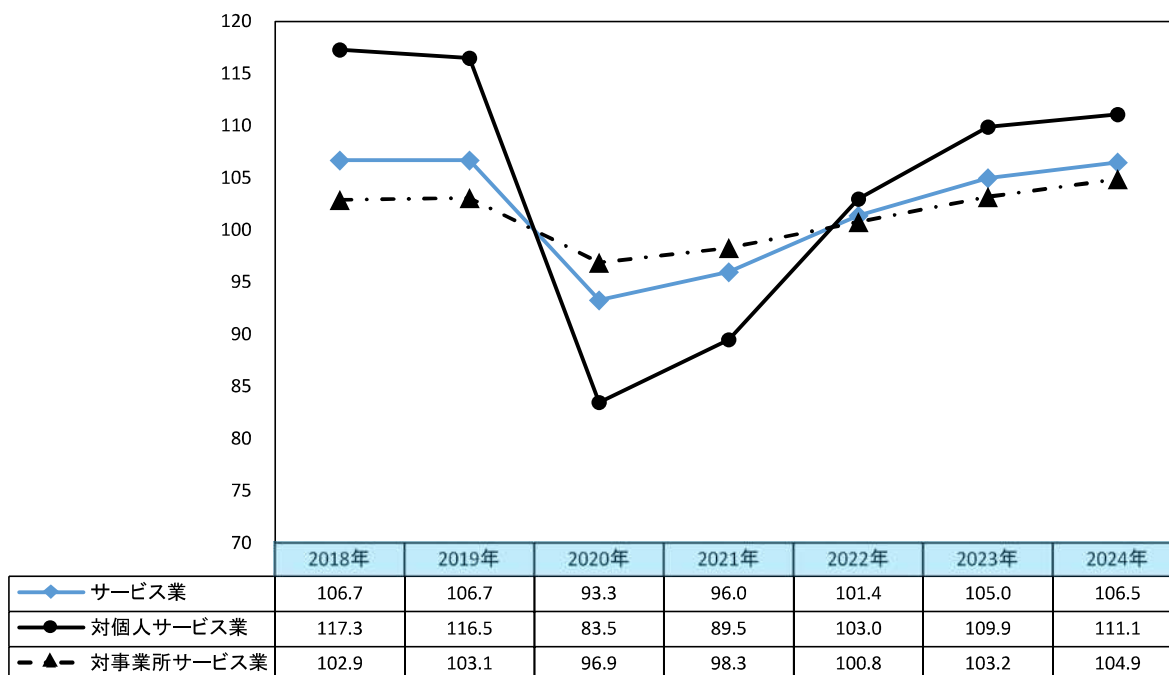
(注) 2019～2020年の平均=100とする。

資料：経済産業省「第3次産業活動指数」（時系列データ（年・年度・四半期）原指数（更新：2026年1月19日））より作成。

(2) 全国のサービス業の第3次産業活動指数の推移

全国のサービス業における第3次産業活動指数の推移をみると、サービス業は新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年に93.3まで低下したが、その後は上昇し2024年に106.5まで回復した。対個人サービス業は2020年に83.5まで低下したが、その後は上昇し2024年に111.1まで回復した。対事業所サービス業は2020年に96.9に低下した後は上昇し、2024年は104.9となった。

図表 I-2-6 サービス業の第3次産業活動指数の推移（全国）



(注) 2019～2020年の平均=100とする。

資料：経済産業省「第3次産業活動指数」（時系列データ（年・年度・四半期）原指数（更新：2026年1月19日））より作成。

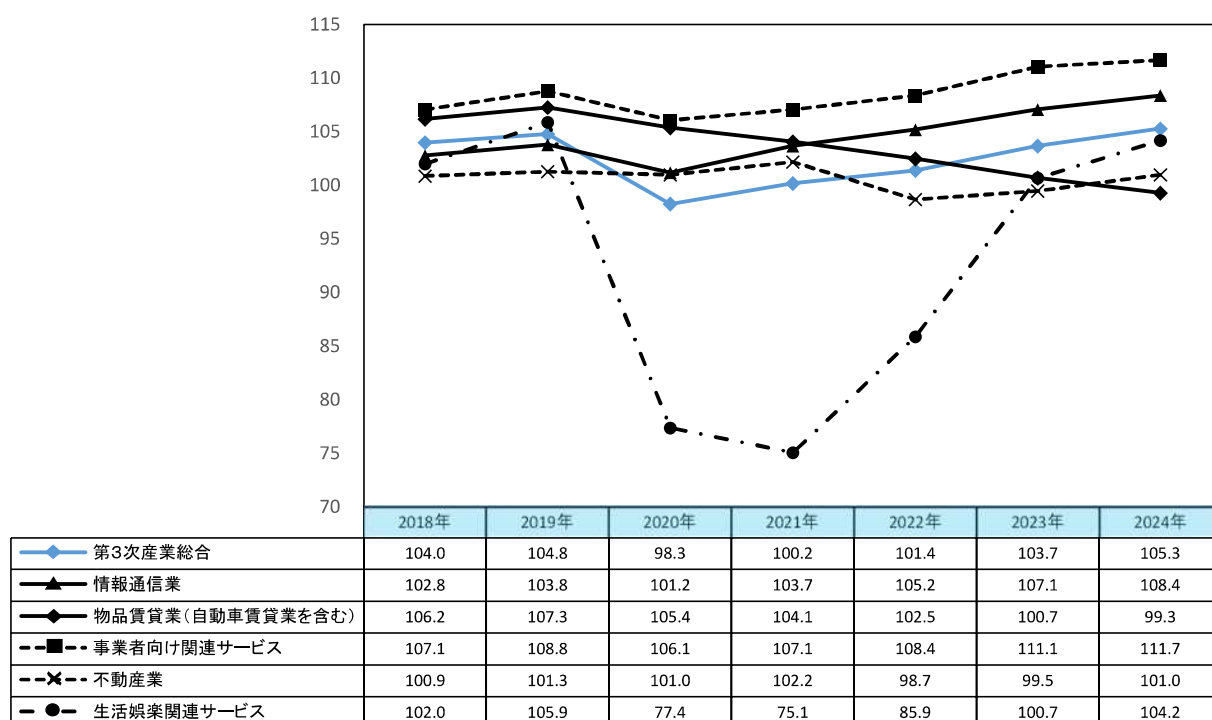
2 東京都のサービス業の活動状況

(1) 東京都の主要業種別第3次産業活動指数の推移

東京都の主要業種別第3次産業活動指数の推移をみると、第3次産業総合は新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年に98.3に低下した後は上昇し、2024年は105.3となった。

業種別にみると、情報通信業は2020年に101.2に低下した後は上昇し、2024年は108.4となった。物品賃貸業（自動車賃貸業を含む）は2020年から低下傾向にあり、2024年は99.3となった。事業者向け関連サービスは2020年に106.1に低下した後は上昇し、2024年は111.7となった。不動産業は2022年に98.7まで低下したが、その後は上昇し2024年に101.0まで回復した。生活娯楽関連サービスは2021年に75.1まで低下したが、その後は上昇し2024年に104.2まで回復した。

図表 I-2-7 主要業種別第3次産業活動指数の推移（東京都）



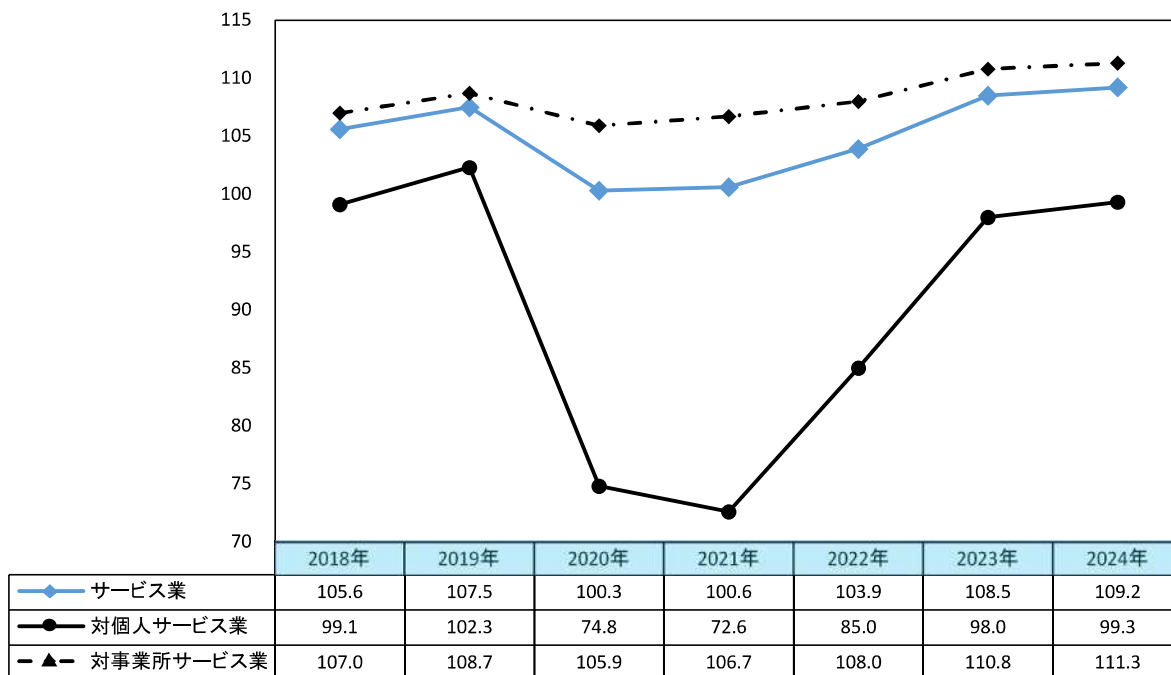
(注) 2019～2020年の平均=100とする。

資料：東京都「東京都第3次産業活動指数（統計表 原指数 暦年）」より作成。

(2) 都内サービス業の第3次産業活動指数の推移

都内サービス業における第3次産業活動指数の推移をみると、サービス業は新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年に100.3に低下した後は上昇し、2024年は109.2となった。対個人サービス業は2021年に72.6まで低下したが、その後は上昇し2024年に99.3まで回復した。対事業所サービス業は2020年に105.9に低下した後は上昇し、2024年は111.3となった。

図表 I-2-8 サービス業の第3次産業活動指数の推移（東京都）



(注) 2019～2020年の平均=100とする。

資料：東京都「東京都第3次産業活動指数（統計表 原指数 暦年）」より作成。

3 都内中小企業の景況

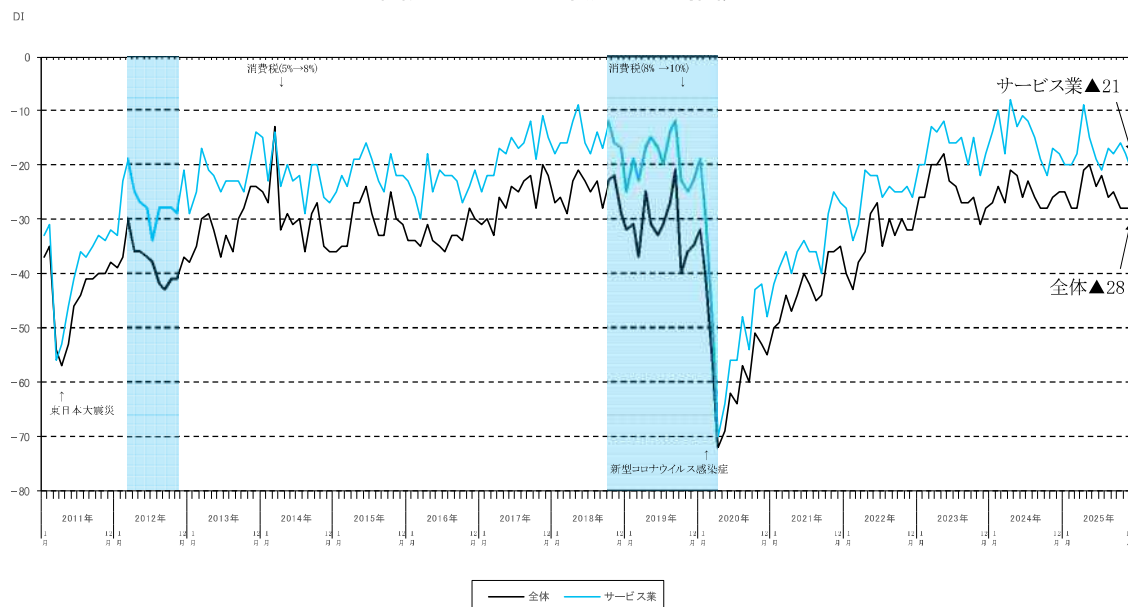
東京都産業労働局では、都内の中小企業 3,875 企業（製造業 1,125 企業、卸売業 875 企業、小売業 875 企業、サービス業 1,000 企業）を対象に、毎月「東京都中小企業の景況」調査を実施している。ここでは、調査結果から都内中小サービス業の経営動向を概観する。

(1) 業況DIの推移

都内中小企業の業況DI（業況が「良い」とした企業の割合－「悪い」とした企業の割合）の動きをみると、全体（製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種から算出された値、以下同様）では2011年3月の東日本大震災後から2014年4月の消費税率改定（5%→8%）の前月まで回復傾向が続いた。2014年3月は消費税率改定前の駆け込み需要で▲13まで上昇したが、その反動で翌4月は▲32となった。2018年10月からは景気後退期に入り2019年3月は▲37まで低下、消費税率改定（8%→10%）前月の2019年9月は▲21まで上昇したが、その反動で翌10月は▲40となった。新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年4月は▲72となったが、翌5月からは上下の振れを含みつつも概ね回復傾向で推移し、同感染症が5類感染症に移行した2023年5月は▲18まで上昇した。2025年12月の業況DIは▲28である。

サービス業の業況DIをみると、概ね全体と同じ傾向で推移している。2014年3月は消費税率改定（5%→8%）前の駆け込み需要で▲14まで上昇したが、その反動で翌4月は▲24となった。2019年9月も消費税率改定（8%→10%）前の駆け込み需要で▲12まで上昇したが、翌10月は▲23となった。新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年4月は▲70となったが、その後は上下の振れを含みつつも概ね回復傾向で推移し、同感染症が5類感染症に移行した2023年5月は▲12まで上昇した。2025年12月のサービス業の業況DIは▲21である。

図表 I-2-9 業況DIの推移

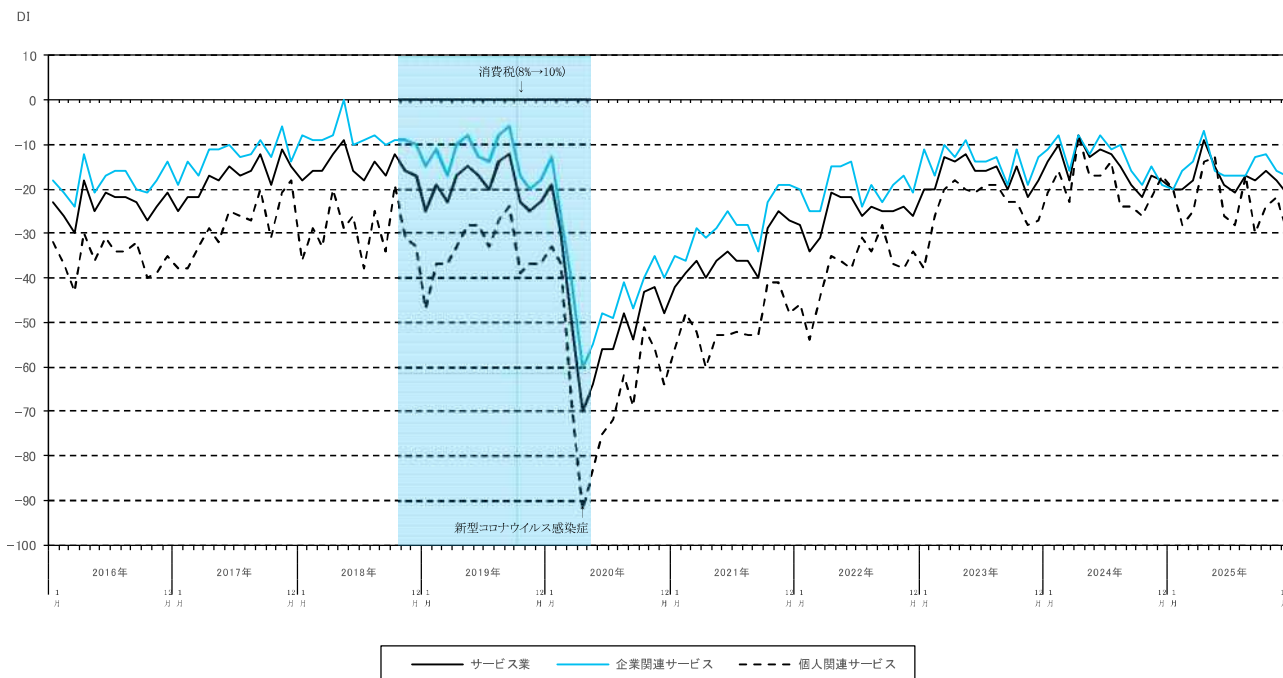


- (注) 1. 季節調整済 DI。
 2. 全体は製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種から算出された値。
 3. 網掛けは、内閣府設定の景気後退期を示す。
 資料：東京都「東京都中小企業の景況」より作成。

(2) 業種区分別業況DIの推移

2016年1月から2025年12月のサービス業の業種区分別業況DIの推移をみると、企業関連サービスは個人関連サービスより上側で推移している。新型コロナウイルス感染症発生前の業況DIは、企業関連サービスは2018年5月が0で最も高く、個人関連サービスは2017年12月の▲18が最も高い。一方、新型コロナウイルス感染症収束後では企業関連サービスは2025年4月の▲7が最も高く、個人関連サービスは2024年4月の▲8が最も高い。

図表 I-2-10 業種区分別業況DIの推移



- (注) 1. 季節調整済みDI
 2. サービス業及び2業種区分のみ掲載
 3. 網掛けは内閣府設定の景気後退期を示す。

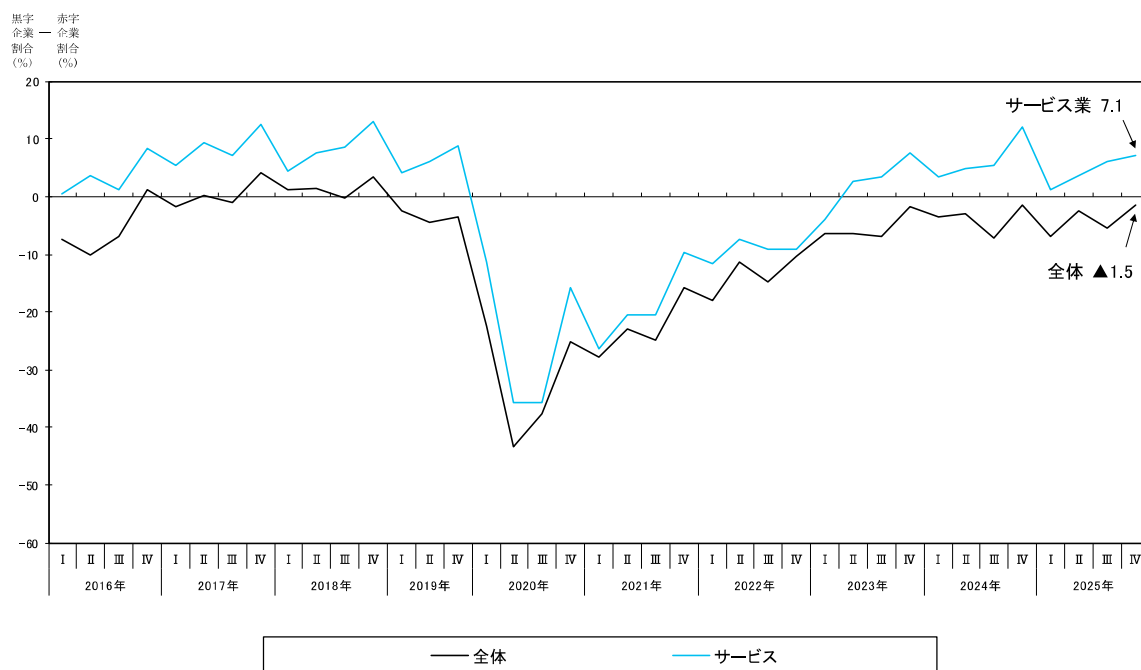
資料：東京都「東京都中小企業の景況」より作成。

(3) 採算状況の推移

都内中小企業の採算状況を「黒字」とした企業割合－「赤字」とした企業割合で見ると、全体では2016年以降上下を繰り返しつつ、2017年第IV四半期は4.2まで上昇した。新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年第II四半期は▲43.3まで低下したが、その後は概ね回復傾向にあり、2025年第IV四半期は▲1.5である。

サービス業をみると、2016年以降上下を繰り返しつつ、全期間を通じて全体に比べて上側を推移しており、2018年第IV四半期は12.9まで上昇した。新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年第III四半期は▲35.8まで低下したが、その後は概ね回復傾向にあり、2025年第IV四半期は7.1である。

図表 I-2-11 採算状況の推移



(注) 全体は、製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種から算出された値。

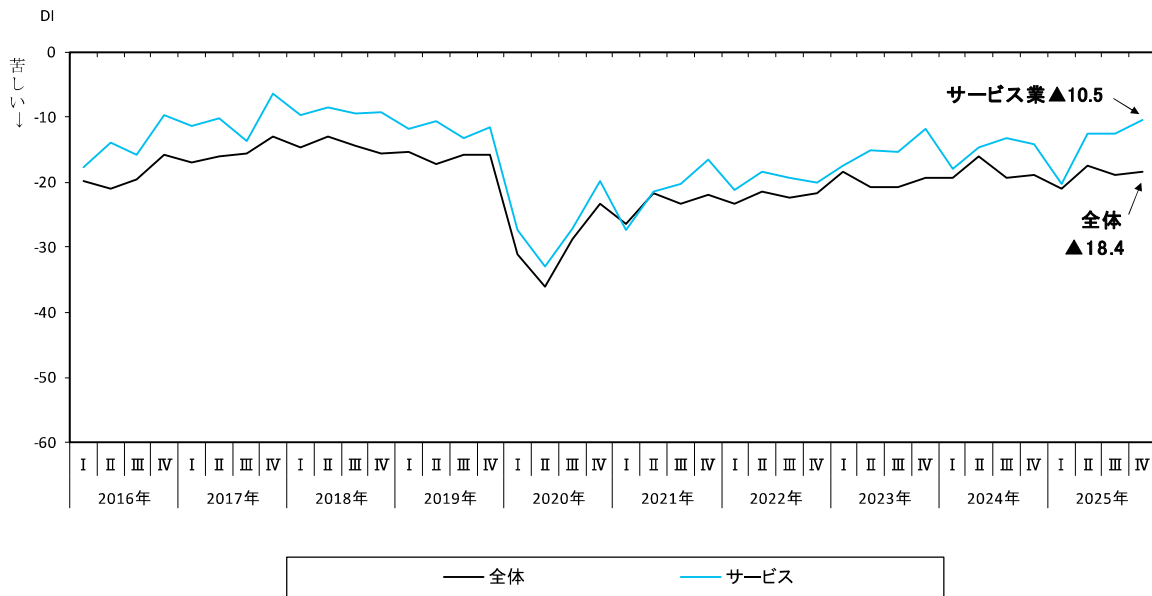
資料：東京都「東京都中小企業の景況」より作成。

(4) 資金繰りDIの推移

都内中小企業の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」とした企業割合－「苦しい」とした企業割合）でみると、全体では2016年以降上下を繰り返しつつ、2017年第IV四半期と2018年第II四半期は▲12.9まで上昇した。新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年第II四半期は▲36.1まで低下したが、その後は概ね回復傾向にあり、2025年第IV四半期は▲18.4である。

サービス業をみると、2016年以降上下を繰り返しつつ全体に比べて概ね上側を推移しており、2017年第IV四半期は▲6.3まで上昇した。新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年第II四半期は▲32.9まで低下したが、その後は概ね回復傾向にあり、2025年第IV四半期は▲10.5である。

図表 I-2-12 資金繰りDIの推移



(注) 全体は、製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種から算出された値。

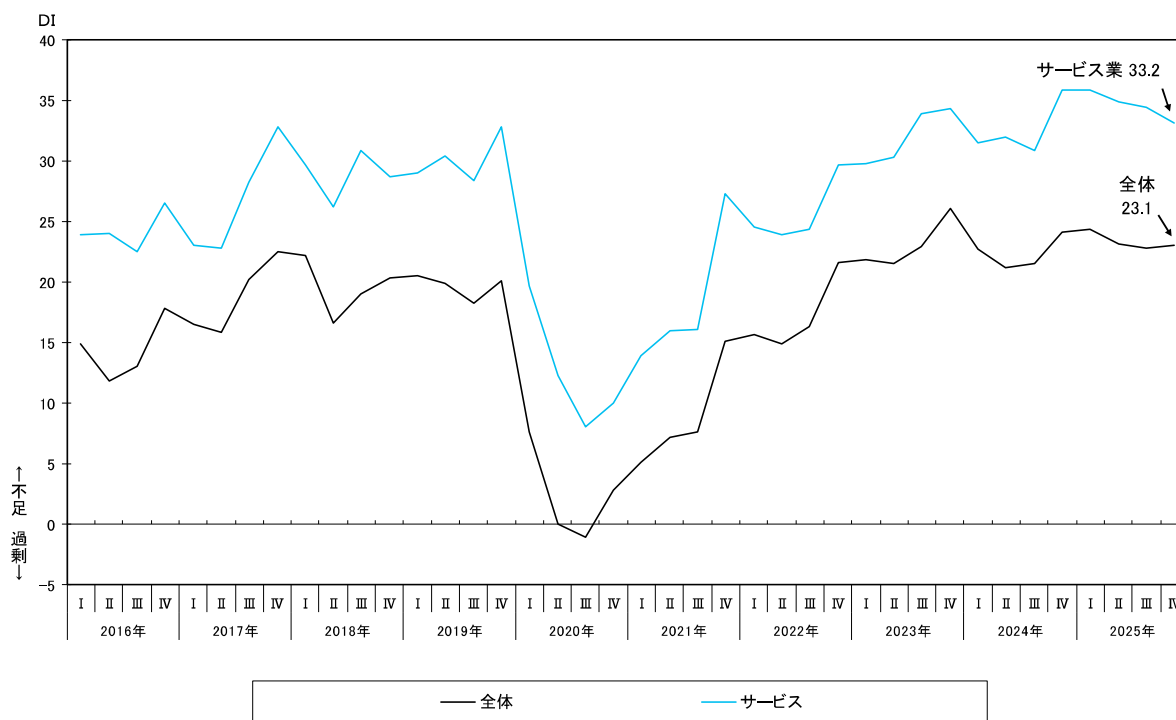
資料：東京都「東京都中小企業の景況」より作成。

(5) 雇用人員D Iの推移

都内中小企業の雇用状況を雇用人員D I（「不足」とした企業割合－「過剰」とした企業割合）でみると、全体では2016年以降概ね不足の状況が続いた。新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年第Ⅲ四半期は▲1.0まで低下したが、その後は上昇に転じ、2025年第Ⅳ四半期は23.1である。

サービス業をみると、2016年以降不足の状況が続いている。全期間を通じて全体に比べて上側を推移しており、新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年第Ⅲ四半期は8.1まで低下したが、その後は上昇に転じ、2025年第Ⅳ四半期は33.2である。

図表 I-2-13 雇用人員D Iの推移



(注) 全体は、製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種から算出された値。

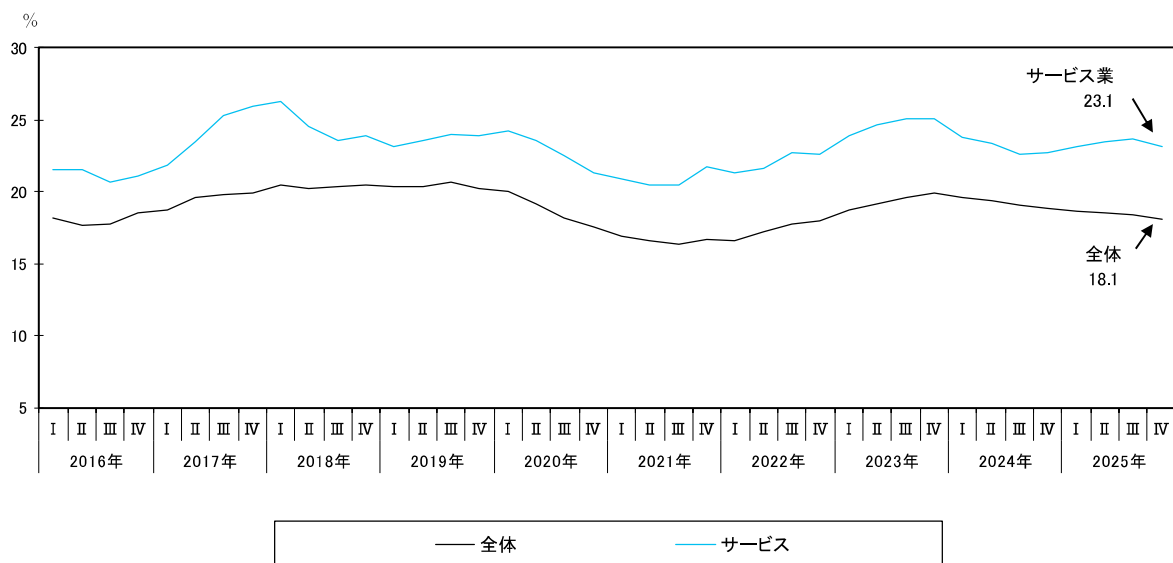
資料：東京都「東京都中小企業の景況」より作成。

(6) 設備投資の実施割合の推移

都内中小企業の設備投資の実施割合の推移を後方4四半期移動平均で見ると、全体では2016年以降16%から21%の間を推移しており、2016年から2017年にかけて緩やかに上昇、2019年第Ⅲ四半期は20.7%に達した。新型コロナウイルス感染症の影響を受け2021年第Ⅲ四半期は16.4%まで低下したが、その後は再び上昇に転じ、2023年第Ⅳ四半期は19.9%となった。2024年以降は緩やかに低下しており、2025年第Ⅳ四半期は18.1%である。

サービス業をみると、全期間を通して全体に比べて上側の20%から27%の間を推移している。新型コロナウイルス感染症の影響を受け2021年第Ⅲ四半期は20.5%まで低下したが、その後は再び上昇に転じ、2023年第Ⅲ四半期及び第Ⅳ四半期は25.1%となった。2025年第Ⅳ四半期は23.1%である。

図表 I-2-14 設備投資の実施割合の推移（後方4四半期移動平均）



(注) 全体は、製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種から算出された値。
資料：東京都「東京都中小企業の景況」より作成。